

国と地方の協議の場（平成30年度第2回）
における協議の概要に関する報告書

平成30年11月

国と地方の協議の場に関する法律（平成23年法律第38号）第7条第1項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

国と地方の協議の場（平成30年度第2回）における協議の概要

1 開催日時

平成30年10月15日（月） 16:30～17:15

2 場所

内閣総理大臣官邸 4階大会議室

3 出席者

内閣総理大臣 安倍 晋三（冒頭挨拶）
副総理・財務大臣 麻生 太郎
内閣官房長官 菅 義偉（議長）
総務大臣 石田 真敏（議長代行）
内閣府特命担当大臣（地方創生） 片山 さつき
厚生労働大臣 根本 匠
国土交通大臣 石井 啓一
全国知事会会長 上田 清司（副議長）
全国都道府県議会議長会会長 柳居 俊学
全国市長会会長 立谷 秀清
全国市議会議長会会長 山田 一仁
全国町村会会長 荒木 泰臣
全国町村議会議長会会長 櫻井 正人
内閣官房副長官 西村 康稔（陪席）
内閣官房副長官 野上 浩太郎（陪席）
内閣官房副長官 杉田 和博（陪席）
内閣府副大臣 中根 一幸（陪席）
内閣府大臣政務官 舞立 昇治（陪席）

4 協議の概要

（1）協議事項

地方創生及び地方分権改革の推進について

（2）協議が調った事項

なし

(3) (2) 以外の事項

地方側議員から、地方創生に必要な地方財源の総額を確保すること、健康寿命の延伸、高齢者の活躍促進などの先進的取組の共有・横展開に向けて支援を行うこと、幼児教育・保育及び高等教育の無償化について、国と地方の負担を早急に示して地方と協議するとともに必要な財源を確保すること、頻発する大規模災害に対応し、防災・減災対策についての予防的取組を強化するとともに、老朽化対策について計画的に対策を講じること等の意見が表明された。

それを受けて国側議員から、地方側の意見を受け止め、しっかり対応していく旨の意見が表明された。

○挨拶等

(舞立内閣府大臣政務官) 「国と地方の協議の場」を開催する。

本日の協議事項は、「地方創生及び地方分権改革の推進について」で、その中でも、特に持続可能な社会保障及びまちづくりを中心に御議論いただく。

(安倍内閣総理大臣) 内閣が新たな体制になって間もないこの時期に、「国と地方の協議の場」を持つことができた。

「地方の活力なくして、日本の活力なし」。

地方創生、地方分権改革の推進は、政権発足時からの最重要課題である。本日は、我が国が少子高齢化の問題に直面する中、持続可能な社会保障、まちづくりを中心に御議論いただく。

地方こそが、これからの成長の主役である。安全で美味しい日本の農林水産物をより多くの海外の皆さんに楽しんでいただく、また、地方の「その場でしかできない体験」をさらに多くの来日外国人に味わってもらう。自らの発想による地方創生に向けた挑戦、工夫を凝らした地域づくりを、国としても情報面・人材面・財政面から積極的に後押ししてまいる。

少子高齢化が急速に進む中、全ての世代が安心する社会保障制度の改革を3年かけて実行してまいる。

また、全国で自然災害が相次ぐ中、安心して暮らせるまちづくりに全国で取り組み、急激な気象変化に対応したインフラ整備、防災・減災・国土強靱化のための緊急対策を3年で集中的に実施してまいる。

皆様からは忌たんのない御意見をいただきたい。政府として、地方の声に徹底して耳を傾け、活力ある地方の創生に力強く政策を推進してまいりたいので、よろしくお願い申し上げます。

(上田全国知事会会長) 安倍総理には、いち早く「国と地方の協議の場」を設けていただき、誠に感謝申し上げます。

総理におかれては、全世代型の社会保障制度の改革のためにリーダーシップをとるといふ強い決意を持っていただいたことは、まさに大変敬意を表するところである。

先ほど、来年10月に予定どおり消費税及び地方消費税を引き上げる方針が示された。こちらも国・地方の厳しい財政状況や少子高齢化の対策を考えると、極めて重要な問題だと思っている。確実な実施をお願いするところでもある。

現場と向き合う私たちは、率先して子育て支援、シニアの活躍推進、健康寿命の延伸などに取り組み、しっかり地方の責任を果たし、社会保障の持続可能性というものをより高めていきたい。

また、大きな災害が続いていることもあり、地方でもあらかじめ減災・防災対策をする事前復興の取組を強力に進めたい。

さて、地方創生は来年度で5年目に入る。地方が地方創生にしっかり取り組むには、安定財源が必要である。特に車体課税については、2.6兆円のうち2.2兆円が地方分の財源である。この点については、特段に御留意を賜りたい。

地方は、地方としての責任をしっかり果たしていこうという考え方を持っている。新内閣においても、総理のリーダーシップの下、地方創生、地方分権改革及び地方税財源の充実について、さらに強力に進めていただきたいと心からお願いを申し上げ、六団体を代表しての挨拶とする。よろしく願い申し上げます。

○協議事項（地方創生及び地方分権改革の推進について）

(上田全国知事会会長) 前回の協議の場で、糖尿病の重症化予防など地方の取組の横展開について国の支援をお願いしたところ、早速、骨太の方針にも先進・優良事例の横展開の加速が盛り込まれたことに感謝する。

御案内のとおり、日本の人口に占める生産年齢人口の割合が1995年に約70%、7割であったが、2040年にはこれが54%、5割程度になる。医療・介護など持続可能な社会保障制度を構築するには、まさに支えられる人だけが増えてくるのではなくて、支えられる人も場合によっては支える人に変えていく、こういう仕組みが極めて重要だと考えている。

こうした認識の下に、7月27日の全国知事会議では「健康立国宣言」をした。現在、「重症化予防」、「仕事と子育ての両立支援」及び「医薬品の適正使用の推進」の三つのテーマについてワーキングチームを立ち上げて、都道府県のそれぞれの先進事例を集めて全国展開ができるような取組を進めて

いるところである。11月を目途に、こうしたものを全県的に、全国的に進めていこうと思っている。

政府でも、健康づくりの取組の横展開について、保険制度の中でのインセンティブ措置を中心に検討されていると聞いている。保険制度を超えて、幅広い住民に直接アプローチできるような都道府県の取組についても、是非タイアップしていただければありがたい。

もう一点、防災・減災対策については、新しいステージを考えなければならないのではないかと考えている。度重なる大災害を考えると、災害発生前からインフラの整備や維持管理の強化、人材育成など、ハード・ソフト両面からあらかじめ被害の軽減や復旧期間の短縮を図るような事前復興の考え方が重要ではないかと考えている。

地方が自ら計画的にこの事前復興に取り組めるように、国の交付金や地方財政措置など、新たな仕組みも検討していただければありがたいし、私どももそうした検討について御相談したいので、よろしくお願い申し上げます。

(柳居全国都道府県議会議長会会長) 同じく災害対策について、今年は大豪雨、台風、地震と日本列島は大変な大災害に見舞われたところであるが、中でも北海道の大停電、そして塩害による静岡県の大規模にわたる停電、関西国際空港の連絡橋へのタンカーの衝突等々、想定外かも知れないが、大変な災害を受けたところであり、これらの一連の災害の発生の原因を徹底検証していただき、今後の防災対策にいかしていただきたい。

そして、国におかれては、国土強靱化基本計画の見直しもされるやに伺っている。国と地方が一体となり、社会インフラの機能を停止させない備えを今後強力に進めていただきたいと願っている。よろしくお願い申し上げます。

(立谷全国市長会会長) 市長会の方から4点ある。

一つは、幼児教育の無償化について、これは前から菅官房長官にお願いしてきたが、制度設計がまだはっきりしていない。どういう段取りでどうやってやったら良いのか、市長会の中で大変不安がある。

我々は消費税増税に対して賛成してきたが、3割は地方に来るということで賛成してきた。その3割の中にこの幼児教育の無償化の財源が入ってくるとしたら、これは地方分権の議論に逆行すると思われるので、3割の地方への配分からはこの幼児教育無償化の財源が持っていられないように、一つお願いしたい。これは多くの市長からの願いである。

それから、無認可保育所の問題がある。無認可保育所も強引にこの対象にするようなことになると、相当レベルが落ちるということを懸念している人たちもいる。レベルを落とすことのないように、しっかりと制度設計をしてもらいたい。

次に、我々市長会は、近隣の地方の災害の特に急性期にお互いに支援するシステムを今作っている。例えば、前回の北海道のときは東北が行った。西日本のときは広がったので全体で行ったが、その際にやはり道路がネックになり、呉市になかなか行けなかった。支援のための道路をダブルネットワークの形で実現できるように道路整備を進めてもらいたい。特に災害を考えた場合、道路整備と強靱化、この二つをお願いしたい。先ほどの上田知事の話と少し重複するが、一つお願いしたい。

次に、学校のクーラーの問題である。来年の夏は、子供たちに暑い思いをさせたくないということで、それぞれの市町村で色々頑張っていてはいるが、再来年の分もできれば来年に間に合わせてやっていきたい。そういう御理解を多分いただいて、色々とやっていただいていると思うが、早く決定して予算措置をしていただかないと準備に入れない。これを急いでほしい。

もう一つは、先ほど話に出たが、車体課税である。我々市町村にも大きな財源で入ってまいる。県の方が大きいですが、市町村にとってもかなり大きなウェイトを占めるということなので、地方分権という意味でも、これは確保していただきたい。

(山田全国市議会議長会会長) 今、車体課税の話もあったが、消費税率の引上げということで、自動車税の負担水準について、軽自動車並みの引下げを求める声が今出ている。

この税金は、今、言われるように地方の基幹的な税であり、また与党の方の税制大綱にあるとおり、代替税源が確保されない限り見直しは行わないこととなっている。もし行われるということになれば、代替税源を示していただきたいし、確実に確保されるようお願いしていかねばならないと思う。それがなくなるとなれば、よもや交付税措置ということはないとは思われるが、何とぞ代替税源がなければ見直しは行わないことを強く要望させていただく。

もう一点が、これも消費税率の引上げに伴う、いわゆる平準化対策を講じる場合に、環境性能割の一時停止とか、あるいは導入延期とか非課税など、環境性能割を否定するような措置は講じないことをお願い申し上げたい。

(荒木全国町村会会長) 全国的な防災・減災対策については、被災地を越えた広範な産業経済への影響が想定外とならないように、国のリードで官民の対策を推進していただくようお願いしたい。

また、先ほどから発言があるように、車体課税については、地方財源に影響を及ぼすことのないように十分な御配慮をよろしくお願いしておきたい。

地方創生については、第4次安倍内閣での力強い取組に大きな期待を持っているところである。特に地方の多様な起業・就業を政策パッケージで推進

するとされているが、支援金給付制度等を使い勝手の良い仕組みとしていただくとともに、自治体の負担が過重とならないよう配慮をよろしくお願い申し上げます。

また、都会の子供たちの農山漁村の体験交流は、未来への投資でもあるし、都市と農山漁村が共生する社会づくりの実現にもつながる。各省庁連携で一層の推進を期待しているので、よろしくお願い申し上げます。

また、インバウンドに関連してであるが、地方の農山漁村を訪ね、田舎暮らしや自然、伝統文化に触れる外国人のニーズが急速に高まっている。これは、ふるさとの良さを見つめ直し、頑張っていこうという励みにもなるので、この分野における担い手人材・サポート人材の育成支援、道の駅等でも使えるスマホ等によるキャッシュレス決済の普及、交通が不便な地域の柔軟な移動手段の利活用等について、更なる促進をお願いします。

(櫻井全国町村議会議長会会長) はじめに、自主財源の乏しい我々町村が、腰を据えて継続的に地方創生に取り組むためには、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充、継続していただき、31年度も一般財源の総額、特に町村にとってはまさに命綱である地方交付税の総額確保を是非お願いします。

次に、町村にとって非常に重要な財源となっている償却資産に係る固定資産税やゴルフ場利用税は、現行制度を堅持していただくとともに、地方の道路、橋梁の老朽化対策等への対応財源として不可欠である車体課税の検討に当たっては、町村財政に影響を来さないよう、よろしくお願い申し上げます。

最後に災害に関連して、東日本大震災、熊本地震、今年の九州北部豪雨、今年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震について被災した町村では、現在、復旧・復興に全力で取り組んでいるが、財政基盤がぜい弱であるので、引き続き財政措置をはじめ万全の支援をお願いしたい。将来想定される南海トラフ地震等の大地震や台風、集中豪雨等による大規模災害に対応するため、国民の生命・財産を守るための社会資本整備に十分な予算を確保していただくようお願いする。

お願いばかりではなくて、町村においてもしっかりと住民に寄り添って、今後対応してまいりますので、どうぞよろしくお願いしたい。

(石田総務大臣) まず、防災のお話があった。私も、昨日、広島県へ行かせていただき、知事、市長とお話をさせていただいたが、しっかり取り組んでいかなければならない課題を色々聞かせていただいた。地方公共団体において集中的に取り組むことに対して、総務省として取り組むべき対策とその推進策についてしっかり検討してまいりたい。

それから次に、幼児教育の無償化の話があった。特に無償化の財源に係る負担の在り方については、制度設計の基本に関わる重要なことであるので、

早急に国と地方が協議できるように取り組んでまいりたいと思っており、総務省としては、地方側の意見も踏まえながら、実務を担う地方が安定的な財政運営を行えるように、必要な財源の確保に努めてまいりたい。

また、車体課税については、本当にこれは貴重な社会インフラ財源であり、地方財政に影響を与える見直しはあってはならない、そういう御意見をしっかり受け止めて、今後の税制改正において対応してまいりたい。

なお、ゴルフ場利用税のお話もあった。これもゴルフ場所在の地方公共団体の様々な行政需要に対して、受益に応じて負担していただく仕組みであることから、今後も是非堅持すべきものと考えているところであり、今年末の税制改正においても、地方公共団体の声を踏まえて取り組んでまいりたい。

それからもう一つ、償却資産課税のお話があった。固定資産税は市町村の行政サービスを支える基幹税であり、特例措置の創設については、政策の必要性などを十分に勘案した上で、その実現のために真に必要なものに限定すべきものであると思っている。昨年末の税制改正で創設された生産性革命の実現に向けた償却資産の特例措置は、平成32年度末で期間が切れるので、また税制改正の際に色々と議論になると思うが、今申し上げたような観点で取り組んでまいりたい。

それから、地方財源の確保であるが、これはまち・ひと・しごと創生事業費を含めて、一般財源総額をしっかりと確保するということに努めてまいりたい。できる限り地方交付税を確保して、臨時財政対策債を抑制できるよう努力してまいりたい。

(片山内閣府特命担当大臣(地方創生)) まず、地方創生推進のための予算や財源の話であるが、今、石田総務大臣からもまち・ひと・しごと創生事業費についてのお話があったが、地方創生推進交付金の拡充・継続については、そもそも31年度の概算要求も前年を上回る1,150億円ということで行っており、さらに制度運用の改善も皆様からの御要望を踏まえてやってまいりたいと考えている。

それから、移住経費の支援についても、地方創生推進交付金を活用して実施すべく概算要求を行っており、具体的な制度設計について御相談しているところである。ちょうど一昨日、鳥取県に初の地方視察に行ってみたり、かなりUIJターンのお話も出ていた。来週は、可能ならば立谷会長のいらっしゃる福島県に伺おうかと調整中である。

荒木会長から御指摘があった、都会の子供たちの農山漁村体験交流についても、省庁別の縦割りをしっかり改善して、子供たちが夢を膨らませられるような子供の農山漁村体験を充実させていく方向で今調整しているので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(根本厚生労働大臣) 一つは、健康づくりなどの地方の先進的取組の横展開に向けた支援などについて、厚生労働省としては、健康寿命の延伸のためには、地方自治体による健康づくりの取組が重要と考えている。全国知事会における「健康立国宣言」などの取組は大変ありがたく、国としても相互に協力しながら進めてまいる。

現在、地方自治体のみならず、様々な立場の団体が行う健康づくりの好事例を横展開する国民運動を進めており、その中で健康増進及び生活習慣病予防に資する優れた取組に対し、厚生労働大臣が表彰する仕組みも設けている。今後、全国知事会と協力して、優良事例の横展開をさらに進める効果的な方法などを検討してまいる。

もう一点、幼児教育・保育の無償化の財源確保、負担の在り方について、御指摘の財源や事務の詳細を含め検討を進めている。これまでと同様、国と地方で役割分担することが基本と考えているが、財源については、国と地方へ配分される消費税の増収分を活用することにより、必要な地方財源をしっかりと確保した上で、国と地方がよく連携して無償化を進めてまいる。

また、認可外保育施設の質の確保の話があった。都道府県などが認可外保育施設から受けている所在地や定員、開所時間などの届出内容が確実に身近な市町村に情報共有されるようにするなどの連携強化、認可外保育施設の質の確保に今後市町村がどのように関わっていくべきかなどについて、自治体の御意見も丁寧に伺いながら、しっかりと検討を進めてまいる。

本日いただいた御意見も含め、引き続き地方の皆様の御意見も十分にお伺いした上で、来年10月からの実施に向け、主担当の内閣府を始め、関係省庁とともに早急に検討を進めてまいる。

(石井国土交通大臣) まず、防災・減災対策について、本年の度重なる災害も踏まえ、災害リスクに関する知識と心構えを社会全体で共有し、様々な災害に備える防災意識社会への転換に向け、ハード対策とソフト対策を充実させてまいる。具体的には、災害時の重要インフラの機能確保について、緊急点検を行っている。この点検結果を踏まえ、今後3年間で集中的に防災・減災対策に取り組んでまいる。

老朽化対策についても、インフラ長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理・更新に取り組めるよう、地方公共団体に対し防災・安全交付金や技術系職員への研修等による支援を行っている。

続いて、観光である。観光は、我が国の成長戦略、地方創生の柱であり、2020年訪日客数4,000万人の目標を達成するためにも、農村を含む多様な地域への誘客は重要な課題である。関係省庁と連携しながら、地域の観光産業の担い手の育成や外国人旅行者の受入環境の整備などに取り組み、観光先進国

の実現を目指す。

(立谷全国市長会会長) 石田大臣と根本大臣の話に少し食い違うところがあった。幼児教育無償化に関して、石田大臣は、実務を担う地方と財源の確保について色々話し合いながらするとおっしゃった。根本大臣は、国と地方に分配される消費税の分配分からそれぞれ取るとおっしゃった。

我々市長会は、消費税増税に賛成してきた。それは、増税分の30%が我々のところに来るということで、当てにしてきたわけである。そのときに幼児教育無償化の話はなかった。後から出てきた話であるから、幼児教育無償化の分については、国の責任でなさってほしい。我々は事務をしなければいけないので、相当な負担がかかってくる。この負担に耐えられるかどうかという問題もあるが、それは置いておいて、財源の分については、地方分権の精神から言って、3割来るということで、我々は消費税増税賛成と言ってきたわけである。そこから出さなければいけないということになると、首を傾げざるを得ないということで、市長会には相当な反対意見があるということの一つ御理解いただきたいと思うので、申し上げたい。

(荒木全国町村会会長) 高齢化と少子化について、人口の少ない町や村の高齢化率と出生率を見てみると、高齢化率は大半が全国平均を上回っている。その中には、高齢化率は4割、5割と高いが、それにも関わらず、出生率が全国平均をはるかに上回り、頑張っている町村がいくつもある。

これらの現場の声を聞くと、やはり働く場が重要との声が圧倒的に強い。企業誘致は難しくても、地道に事業の後継者を育てたり、外から人材を誘致し、農業、林業、地場産業、観光等や住民サービスなどで小さくても仕事を作り出すことが重要である。

女性の働く場がもっと広がれば、さらに出生率が向上し、何倍もの効果が生まれる。農山漁村には、地域ぐるみで子供を見守り、子育てしやすい環境がある。保育士や介護や福祉分野だけでなく、最近は農業女子、林業女子なども注目されている。

農山漁村等の地方で、多様な仕事を足し算、掛け算でつないで、地域に合ったやり方で作り、これに安定的に携われる若者や女性が着実に増えていくよう積極的に対応をお願いしたい。

(柳居全国都道府県議会議長会会長) 私は瀬戸内海の離島、周防大島というところで暮らしている。昔は星野哲郎先生の島といって有名だったが、最近では藤本理稀君がスーパーボランティアの方に見つけていただいて、それからしばらくしたら、富田林署から逃亡した樋田容疑者が1週間道の駅にいて、一躍脚光を浴びた。離島のみならず山間・へき地といったところの色々な整備等が、人口や経済性でいくとどうしても取り残されてくる。特に離島は、

国境離島の新しい法律も作っていただき、日本の領土、国土を守るというような大きな役割もあり、日本国土に遍く国民が暮らせるといった支援体制を作っていただくことをお願いしたい。よろしくお願い申し上げます。

(山田全国市議会議長会会長) ただ今、地方のお二人からもあったが、私も地方自治体では、公共施設、橋梁もそうであるが、老朽化が問題になっている。一方で、平成26年に総務省から要請された公共施設等適正管理計画というものを全自治体が作っているはずであるが、財源の見通しがないために本当に作文化されているだけというのが現状ではないかと思う。何とかこの問題を国の方でも色々な方法で考えていただき、新たな経済対策として取り組んでもらえないかという思いがある。

話が飛んでしまって恐縮であるが、今朝の新聞を見ると、東京都は、国からの資金というわけではないだろうが、日本橋に3,200億円とか4,000億円というものすごい投資を行う、地方だと数十億円でできるものが数千億円かけてやると書いてあり、すごいと感じた。ああいうこともできるとするならば、もう少し地方も何とかできるような方法はないものか、一つお願いしたい。

もう一点が、地方創生である。我々は、5万人以下の市がたくさんある。これがどうやってこれから生き延びていくかということの中に、もちろんインフラ整備など色々なものがあるが、特に医療関係の問題がある。地域包括ケアシステムに取り組んでいるが、何といても医師不足の現状があり、この医師不足を何とかこれから解消できるように、国としての問題はいっぱいあるが、積極的な対策を講じていただきたい。お願いばかりで恐縮であるが、よろしくお願い申し上げます。

(上田全国知事会会長) 幼児教育無償化の関連であるが、県も大学、高等専門学校などの授業料の無償化問題について、負担の割合についてまだ何の説明も受けていない。これもやはり時期的なものもあり、早くこうした問題についても一定の方向性、あるいはまた問題提起をしていただかないと間に合わなくなるので、この点についても御回答をお願いする。今、回答できなくても、方向性だけでもお示しいただければありがたい。

(櫻井全国町村議会議長会会長) 先ほど災害等について発言させていただいたが、ただいま石井大臣の方から、防災意識社会、そしてインフラ対策、防災・減災対策ということで話があった。我々被災地は、復興について随時検討してまいったが、ただ今地域のコミュニティが崩壊している状態なので、直下型地震で被災されたところと、太平洋プレート型、いわゆる津波の被害を受けたところでは状況が違っている。津波で流された地域については、新たな自治会を設置するために、様々な住民間のあつれきがあって、なかなか新しい自治会がなじまないということが大変重要な課題となっている。

岩手県宮古市においては、岩手大学と連携を保ちながら、このメンタル的な部分をどうしていこうかというのを現在検討中である。そこは何とか国でできないものかという意見も頂戴してきているので、その辺については今後、我々町村長及び町村議会が連携しながら、被災者にどうやって向き合っていくか、ある程度の被災が落ち着いたときに今後の生活をどうしていくかといった場合に、自ら命を絶つ部分もあるので、それは絶対やってはならないという気持ちを持って取り組んでまいらる。

その辺、これからの心のケアの復興ということで、宮城県の知事も心の復興が一番大事だろうということで、これから取り組んでいく部分であるので、熊本地震も合わせて被災地全てで、住民に寄り添ったやり方を今後してまいりたい。どうぞよろしくお願いしたい。

(石田総務大臣) 幼児教育無償化については、厚労大臣と違うところはないと思っている。私が申し上げたのは、負担の在り方というのは制度設計の根幹に関わることで非常に重要だということで、やはり国と地方がこれからしっかり協議をしていくということが大事である。その中で、総務省としては、実務を担う地方の皆さん方が安定的に運営できるようにという考えの下にこれから参加していきたいと申し上げたわけである。

(根本厚生労働大臣) 医師不足のお話があった。先の国会で改正医療法が成立したが、医師不足の問題はかねてから大きな課題だと思う。地方団体の声も踏まえながら、今後、取組の具体化を進めてまいりたい。

(麻生副総理・財務大臣) これは二つの省に重なっている話だと思って伺ったが、幼児教育の無償化という話は安倍政権において重要な課題である。以前から取り組んでいる話で、今に始まった話ではない。まず、これは大前提である。

その上で、国と地方で役割分担ということで、さっき言われたように7対3と配分を決めてやっている。今までも消費税率の引上げに伴って国と地方に配分される増収分も全く変わっていないところだと思う。

したがって、必要な地方財源をしっかりと確保していくのであるが、消費税率引上げに伴う使途全体として、地方の超過負担とならないようにすることは、これは予算編成過程でよく調整していかなければいけないところである。しかし、内容をよく見てもらうと、政策パッケージの中のおおよそ半分が大学、高等教育の無償化、残りの保育所や幼稚園の無償化でおおよそ半分と見込まれている。この7対3の比率の分け方に関しては変わらないが、その中でどうやっていくか、そこのところはまた話をしてもらわなければいけないことになるかもしれない。地方によっては、自分のところは大学がないから要らないというところもあるかもしれないし、この話は難しい。だから、地

方によって一律にはいかないのかもしれないという感じはする。

(片山内閣府特命担当大臣(地方創生)) まず、地方創生担当大臣は、4代目にして初めて女性活躍担当大臣と兼ねることになったが、12万人の東京圏への流入超過は女性による影響の方が大きく、つまり女性が地域において留まって働く場、そして子供を育む場を両方作っていかなければならないということは、はっきりしている。

地域ぐるみで子育てをし、色々な交付金等を活用いただいて子供の医療費も無料化したり、色々な工夫をして、小さいサイズの町や村でも出生数を増やしていらっしやる場所はある。

問題は、より多くUターンで女性が戻ってきてくれる、あるいは新たに来てくれるためには、女性のニーズを踏まえた女性活躍となるよう、例えば、「キラリと光る地方大学」の在り方とか立地の在り方を総合的に組み合わせるコーディネートをもっと強化しないといけないのではないかと考える。やはり地域により特性があり、様々な大変素晴らしい御要望をいただいているので、それらを踏まえ、しっかりと前向きにやってまいりたい。

コミュニティについては、櫻井会長がおっしゃったとおりで、私も東日本大震災の被災地に数十回入っている。自治会が壊れなかったところは、本当にプランが速い。ただ、宮古も、市長の家も含めて全部水が上に上がっている。あれは大変だという話は、一昨年の水害のときにも伺ったが、地域のコミュニティを作るのも地域包括ヘルスケアを作るのも全部同じ発想である。それをもう少し支援できるようなことが、地方創生の枠組みでもできないかということは考えている。

(立谷全国市長会会長) また先ほどの無償化の話で大変恐縮であるが、我々としては、これは国の方に面倒を見てもらうという理解で来ていた。先ほどの石田大臣の話は、実務を担う地方が困らないようにという話であったので、この点については色々考えていただきたい。

市長会としては、相当な実務の負担が出てくることをある程度覚悟しないとイケない。前に「保育所落ちた、日本死ね」という話があったが、「うちの子供は保育所入れない、市長死ね」という話になってくることは予想されるので、そういう事務的な負担に対して、非常に大変だという意識を持っている。

その上で、財政的にも我々が期待していた消費税増税の3割が地方の分だということについて、そこに食い込むということになると負担感がさらに大きくなっていくという皆さんの懸念があるので、これはひとつしんしゃくしていただきたい、考えていただきたいというのが市長会の意見である。

(管内閣官房長官) 私は、この「国と地方の協議の場」に約6年間出席して

いるが、今回は非常に活発な意見交換だった。地方の皆さんの御意見を真摯に受けとめながら、国としてもしっかりと連携して対処していきたい。

今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

(以上)